

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

日本におけるスペイン語・イスパニア語の教員免許

メタデータ	言語: ja 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2020-09-14 キーワード (Ja): スペイン語, イスパニア語, 教職課程, 教員免許状, 教科教育法 キーワード (En): 作成者: 土井, 裕文 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/00007926

日本におけるスペイン語・イスパニア語の教員免許

土 井 裕 文

要 旨

日本におけるスペイン語・イスパニア語の教職課程について、ほとんど論じられることがない。教職課程といえば、2019年度に再認定が必要となった。スペイン語に関する教職課程も例外ではない。

スペイン語・イスパニア語の教員免許に関する先行研究を見たあと、スペイン語・イスパニア語の免許取得者の実情、スペイン語・イスパニア語の教員免許状が役に立つ機会は本当にないのか、2019年度の教職課程再認定後に変化があったのかを検証する。

結論としては、2019年度現在、スペイン語・イスパニア語教員免許状が取得できる大学は12あり、そこで取得した教員免許状が役に立つ教員公募は茨城県のみであったことを伝えたが、それよりも心配なのは、2018年度は教員免許状取得者が0の大学があったり、教科教育法の隔年開講などで、将来的にスペイン語・イスパニア語の教員免許状取得者が先細りしそうなことであることを述べた。

キーワード：スペイン語、イスパニア語、教職課程、教員免許状、教科教育法

1. はじめに

日本におけるスペイン語・イスパニア語の教員免許¹⁾について、ほとんど論じられることがない。関西外国語大学の『関西外大通信』昭和56年(1981年)4月8日付(第71号)1ページは、「スペイン語学科で英語教免」という大きな見出しで、スペイン語学科でイスパニア語と併せて英語の教員免許状を取得できるようになったことを報じている。このような教職課程の設置状況がわかることは例外的で、外国語教育で長い歴史のある東京外国語大学や大阪外国語大学(現大阪大学外国語学部)のスペイン語・イスパニア語教職課程がいつ設置されたかは大学史からは不明である。²⁾

スペイン語・イスパニア語を専攻できる大学は、日本に19ある。³⁾ そのうち、2019年度の教職課程でスペイン語・イスパニア語の教員免許が取得できるのは、愛知県立大学、大阪大学、関西外国語大学、神田外語大学、京都外国語大学、神戸市外国語大学、上智大学、清泉女子大学、拓殖大学、東京外国語大学、南山大学、早稲田大学の12大学である。

教職課程といえば、2019年度に大きな変化があった。文部科学省の web ページ「平成31

年度から新しい教職課程が始まります」(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1414533.htm)によると、「教育職員免許法及び同法施行規則改正の平成31年4月1日の施行に伴い、全国の大学において、新たに履修内容を充実した教職課程が実施され」、教職課程は再認定が必要となった。スペイン語・イスパニア語に関する教職課程も例外ではない。

スペイン語・イスパニア語の教員免許に関する先行研究を見たあと、スペイン語・イスパニア語の免許取得者の実情、スペイン語・イスパニア語の教員免許状が役に立つ機会は本当になのか、2019年度の教職課程再認定後に変化があったのかを検証していく。

2. 先行研究

2.1. 後藤・浜・岩村・石井 (2010a、2010b)

後藤・浜・岩村・石井 (2010a、2010b) は、スペイン語の教育実習先を探す上で始まった基礎研究である。早稲田大学のスペイン語教職課程が最後発であるために、教育実習先を探すのに苦労したことがきっかけで、この研究が始まった。日本における高等学校のスペイン語教職課程に関する研究は、これが出発点となっているといっても過言ではない。その後、著者のうちの2人(後藤・石井)が、後藤・浜・岩村・石井 (2010b) を発展させた口頭発表を、2010年10月30日に日本イスパニヤ学会で行い(後藤・石井2010)、2010年12月11日に、「スペイン語教育・高大出版連携研究会」⁴⁾ と称する学術意見交換会を開催して、2010年現在の高等学校におけるスペイン語教育の実情について完結を迎える。

この研究によって、スペイン語の教員免許状取得にあたっての問題点(スペイン語・イスパニア語で受け入れ可能な実習校を探すにあたり、スペイン語を教えている中学校・高等学校の一覧が公になっていない)が浮き彫りになった。

2.2. 三村 (2011)

三村 (2011) は、常葉大学(旧:常葉学園大学)のスペイン語教職課程についての論究である。常葉大学は教育学部を設置していることもあって、常葉大学のスペイン語学科に設置されていた教職課程履修者は、ブリッジ制という他学科に開設された教職課程を履修することができ、当時としては珍しい小学校の教員免許を取得できることを強みに、愛知県などのスペイン語圏出身者の多いエリアで教員として採用されたことが次からわかる。

「スペイン語」免許状の所有はスペイン語運用能力の証の一つであり、多文化教育担当者としても、一つの「特技」として大きな利点になる。(三村2011:326)

この研究から、スペイン語の運用能力が、2000年代初頭にはすでに、教員の採用に良い影響を与えていたことがわかる。しかしながら、教員採用試験において、スペイン語・イスパニア語の教員免許の所有が有利に働いているのではなく、検定試験という「資格」が良い影響を与えている。⁵⁾

2.3. Kishida (2016)

Kishida (2016) は、日本の高等学校におけるスペイン語教育の現状について分析し、関西圏での勤務者の勤務形態と所有免許状について調査している (Kishida 2016: 86-89)。

スペイン語・イスパニア語の普通免許状を所有してスペイン語だけを教えている常勤教員は、少なくとも関西圏には存在せず、スペイン語・イスパニア語の普通免許状と他科目の免許状を併せ持って教えている常勤の教員が2人。スペイン語・イスパニア語の普通免許状を所有してスペイン語を教えている非常勤講師が1人。教育職員免許法附則第2項の免許外教科担任制度 (同論文でいう Tipo 4) の教員が1人。教育職員免許法附則第6項による臨時免許状 (同 Tipo 5) の教員は居なかった。専門的な技術をもったプロフェッショナルを起用できる特別免許状 (同 Tipo 6) が1人、教育職員免許法第3条の2の「特別非常勤講師制度」 (同 Tipo 7) が6人。

驚くことに、調査対象高校のスペイン語教育では、教員免許状のない勤務形態が一番多いことがわかる。

2.4. 江澤 (2017)

江澤 (2017) は、スペイン語科教育法という科目に焦点を当てた発表のハンドアウトである。次の3点：

1. スペイン語の教職課程の現状
2. スペイン語の教員免許状は役に立つのか?
3. スペイン語の「教科教育法」の授業

が論点である。2017年の発表なので、2018年度以降、特に2019年の再認定の教職課程の現状は含まれていない。スペイン語の教員免許状は役に立つのかという点に対して、三村 (2011) と同じように、三重県・愛知県・静岡県の教員採用試験⁶⁾ でスペイン語のできる人は有利になり、語学力を示す「資格」や面接によって加点されることをあげている。しかし、三村 (2011) と同じく、スペイン語・イスパニア語の教員免許状の有用性については論じられていない。

2.5. 土井 (2018、2019)

土井 (2018、2019) では、日本におけるスペイン語学・スペイン語教育の専門科目について

調査した。土井（2019）の一部において、2018年度、スペイン語を専攻とする学科にスペイン語・イスパニア語の教職課程を持っている大学を一覧にした。

ただし、2019年の教職課程再認定が施行される前のものであるもので、再認定後の状況には触れていないし、教員免許や教職課程自体の言及もしていない。

3. スペイン語・イスパニア語の教員免許が有利に働く教員募集

3.1. 私立学校（主に高校）の教員（主に常勤形態）募集

私立学校での教員募集は、専任教員であれば公募される場合もあるし、非常勤講師だと、急を要する場合も多いので、私募の形で人材探しをすることが多い。誰もがアクセスできる公表情報を基に見ていきたいので、ここでは、公募された募集のみに限定する。

令和2年度（簡単に言えば、2020年4月採用）の私立学校教員募集では、スペイン語の教員募集はもとより、スペイン語・イスパニア語の教員免許状の所持が有利になる事例を見つけることができなかった。

過年度へ遡っても、常勤形態の募集は、2015年度拓殖大学第一高等学校の1例（<http://www.takuichi.ed.jp/topics/boshuu20141009.pdf>）だけである。拓殖大学第一高等学校のこの募集は、英語以外の外国語免許を重用している点が珍しい。英語とスペイン語以外に、国語と中国語の教員免許状所持者に限った募集があった。

高等学校スペイン語非常勤講師の公募も、2017年9月21日付の慶應義塾志木高等学校（http://www.shiki.keio.ac.jp/docs/20170921_kyouinboshu_spanish.pdf）と2011年11月18日付の国際基督教大学高校（<http://icu-h.ed.jp/recruite/mfs2011-2.pdf>）の2例だけであった。うち慶應義塾志木高等学校はスペイン語の教員免許状を応募条件としていなかった。

3.2. 公立学校の教員募集

3.2.1. 茨城県の教員採用試験

令和2年度の公立学校教員募集で、スペイン語・イスパニア語の教員免許状が全校種にわたって有利に働くケースは、茨城県公立学校教員選考試験の1例だけであった。⁷⁾

もちろん、有利になるといっても、スペイン語・イスパニア語の普通免許状単体では応募要件を満たすことができない。受験する学校種・教科の普通免許状があつてのことである。

表1 平成32年度（2020年度）採用 茨城県公立学校教員選考試験実施要項 4ページ

<https://www.edu.pref.ibaraki.jp/board/welcome/kyoshoku/saiyou/2020/0328/youkou.pdf>

対象	資格等	加点
	(中略)	
全校種	・「外国語（英語）」以外の「外国語」普通免許状を有する方	10
全校種	・京都ポルトガル語検定センター主催「外国語としてのポルトガル語検定（APLE）」B1(初級)以上、京都ポルトガル語検定センター主催「外国人のためのポルトガル語検定（Celpe-Bras）」中級以上、財団法人日本スペイン協会主催「スペイン語技能検定（西検）」4級（中級）以上、スペイン文部省認定証「DELE（外国語としてのスペイン語検定）」A2（初級）以上 一般財団法人中国語検定協会主催「中国語検定」3級以上 中国政府認定資格「HSK（漢語水平考試）」4級以上のいずれかの資格を有する方	5
	(中略)	
全校種（高校 英語を除く）	・英検準1級以上、TOEFL iBT80点以上、TOEIC730点以上、TOEIC& TOEIC SW1028点以上、GTEC CBT1197点以上のいずれかの英語の資格を有する方	20
	(中略)	
合計点（合計が20点以上の場合は20点とすること。）		

英語以外の外国語の普通免許状を有していれば10点の加点になるので、スペイン語・イスパニア語だけが有利に働くわけではない。しかし、続く5点加点項目にスペイン語技能検定4級やDELE A2以上という資格が入っている。この資格は、スペイン語・イスパニア語の教員免許状を取得しようという意気込みの学生にとっては、それほど難しくはない。よって、スペイン語・イスパニア語の教職課程履修者にとっては、スペイン語・イスパニア語の普通免許状と上述の検定試験合格の合計15点の加点があると考えられる。

中学校教諭の英語に応募する場合の英検準1級以上の所持者への20点加点に及ばないが、高校英語に応募する場合は、その優遇措置が適用外となるので、スペイン語・イスパニア語の普通免許状は強みになる。

3.2.2. 奈良県 小学校 英語教育推進 特別選考

奈良県の小学校英語教育推進 特別選考⁸⁾：

- ・小学校と、中学校外国語（英語）又は高等学校外国語（英語）の教諭 普通免許状を共に所有（令和2年3月31日までに取得見込の場合を含む）
- ・小学校の教諭普通免許状を所有し、出願時点で16頁〔11〕 加点申請Hのいずれかの資格⁹⁾を取得

において、後者の出願資格で出願しようとする場合は、中学校のスペイン語・イスパニア語の教員免許状が役に立つ部分がある。小学校と英語以外の中学校教諭普通免許状を共に所有している場合、6点が加えられるからだ。

有利になるような公募をみつけても、小学校が対象だとなかなか難しい。スペイン語を専攻する学生が、小学校の教員免許状を取得するには、普通、他の大学との提携プログラムなどを活用しないとイケないからだ。¹⁰⁾

ここで、問題となるのが、スペイン語学科を持っている大学が、小学校の教員免許を取れるように整備しても、この奈良県の特別選抜においては完全に有利に働くとは限らない点である。それはなぜかという、スペイン語・イスパニア語であっても、中学校の教員免許状を所持していなければ、6点の加点が獲得できないからだ。中学校教員免許状の整備が望まれている一例と言える。

ところで、2019年度の教職課程再認定で、スペイン語・イスパニア語に関しては、中学校の教員免許状が取得できなくなった大学がある。次の章では、どの大学で中学校および高等学校のスペイン語・イスパニア語の普通免許状が取得できるのかを見ていきたい。

4. スペイン語・イスパニア語の教員免許状

表2 2018年度教職課程スペイン語・イスパニア語の取得可能な教員免許状（土井2018を一部修正）

	中学校教諭1種免許状 (スペイン語)	高等学校教諭1種免許状 (スペイン語)	中学校教諭1種免許状 (イスパニア語)	高等学校教諭1種免許状 (イスパニア語)	中学校教諭専修免許状 (スペイン語)	高等学校教諭専修免許状 (スペイン語)	中学校教諭専修免許状 (イスパニア語)	高等学校教諭専修免許状 (イスパニア語)
愛知県立大学	✓	✓	■	■	■	■	■	■
大阪大学	✓	✓	■	■	✓	✓	■	■
関西外国語大学	✓	✓	■	■	■	■	■	■
神田外語大学	■	✓	■	■	■	■	■	■
京都外国語大学	✓	✓	■	■	■	■	■	■
神戸市外国語大学	■	■	✓	✓	■	■	✓	✓
上智大学	■	■	■	✓	■	■	✓	✓
清泉女子大学	■	■	✓	✓	■	■	■	■
拓殖大学	■	■	✓	✓	■	■	■	■
東京外国語大学	✓	✓	■	■	■	■	■	■
南山大学	✓	✓	■	■	✓	✓	■	■
早稲田大学	✓	✓	■	■	✓	✓	■	■

表3 2019年度以降入学生 スペイン語・イスパニア語の取得可能な教員免許状

	中学校教諭1種免許状 (スペイン語)	高等学校教諭1種免許状 (スペイン語)	中学校教諭1種免許状 (イスパニア語)	高等学校教諭1種免許状 (イスパニア語)	中学校教諭専修免許状 (スペイン語)	高等学校教諭専修免許状 (スペイン語)	中学校教諭専修免許状 (イスパニア語)	高等学校教諭専修免許状 (イスパニア語)
愛知県立大学	■	✓	■	■	■	■	■	■
大阪大学	■	✓	■	■	✓	✓	■	■
関西外国語大学	✓	✓	■	■	■	■	■	■
神田外国語大学	■	✓	■	■	■	■	■	■
京都外国語大学	✓	✓	■	■	■	■	■	■
神戸市外国語大学	■	■	✓	✓	■	■	✓	✓
上智大学	■	■	■	✓	■	■	✓	✓
清泉女子大学	■	■	✓	✓	■	■	■	■
拓殖大学	■	■	✓	✓	■	■	■	■
東京外国語大学	✓	✓	■	■	■	■	■	■
南山大学	✓	✓	■	■	✓	✓	■	■
早稲田大学	✓	✓	■	■	✓	✓	■	■

2018年度から2019年度になつての大きな変化は、網掛けの2大学で中学校のスペイン語・イスパニア語の教職課程を廃止したことである。

現行では、高等学校の教員免許状を取得するためには2週間以上の教育実習でよいが、中学校の教員免許状を取得するためには、3週間以上の教育実習をしなければならない。これに加え、再認定前は教科教育法の履修が通年1コマでよかったのが、再認定後は通年で2コマに増えたことが原因である。

この履修上の負担増がスペイン語・イスパニア語教職履修者を減らしている可能性がある。

5. スペイン語・イスパニア語教科教育法の開講状況（2018年度～2020年度）

スペイン語・イスパニア語の教職課程が設置されてあつても、実際に、教科教育法が開講されていなければ、当然ながら、学生は教職課程の完遂ができないので、スペイン語・イスパニア語の教員免許状所持者は減る一方である。各大学のシラバスを検索してみて、教科教育法の現状を見てみよう。

	2018	2019	2020
愛知県立大学	教科教育法(スペイン語)B 教科教育法(スペイン語)D	教科教育法(スペイン語) I 教科教育法(スペイン語) III	教科教育法(スペイン語) II 教科教育法(スペイン語) IV
大阪大学	教科教育法(スペイン語) a 教科教育法(スペイン語) b	スペイン語科教育法 I スペイン語科教育法 II	スペイン語科教育法 I スペイン語科教育法 II
関西外国語大学	スペイン語科教育法 I【30回】 スペイン語科教育法 II【30回】	スペイン語科教育法 I【30回】 スペイン語科教育法 II【30回】	スペイン語科教育法 I【30回】 スペイン語科教育法 II【30回】
神田外語大学	スペイン語科教育法 I スペイン語科教育法 II	スペイン語科教育法 I スペイン語科教育法 II	スペイン語科教育法 I スペイン語科教育法 II
京都外国語大学	スペイン語教育法 2 スペイン語教育法 3	スペイン語教育法 2	スペイン語教育法 1 スペイン語教育法 2
神戸市外国語大学	イスパニア語教育法「第1」1 イスパニア語教育法「第1」2 イスパニア語教育法「第2」1 イスパニア語教育法「第2」2	イスパニア語教育法「第1」1 イスパニア語教育法「第1」2 イスパニア語教育法「第2」1 イスパニア語教育法「第2」2	イスパニア語教育法「第1」1 イスパニア語教育法「第1」2 イスパニア語教育法「第2」1 イスパニア語教育法「第2」2
上智大学	ヒットせず	ヒットせず	投稿時非公開
清泉女子大学	イスパニア語科教育法 1 イスパニア語科教育法 2 (=イスパニア語科教育法 I) イスパニア語科教育法 3 (=イスパニア語科教育法II)	イスパニア語科教育法 1a イスパニア語科教育法 1b イスパニア語科教育法 2 イスパニア語科教育法 3	イスパニア語科教育法 1a イスパニア語科教育法 1b イスパニア語科教育法 2 イスパニア語科教育法 3
拓殖大学	イスパニア語科教育法 I【30回】 イスパニア語科教育法 II【30回】	イスパニア語科教育法 I【30回】 イスパニア語科教育法 II【30回】	イスパニア語科教育法 I【30回】 イスパニア語科教育法 II【30回】
東京外国語大学	スペイン語科教育法 I【通年30回】 スペイン語科教育法 II【通年30回】	スペイン語科教育法 1 スペイン語科教育法 2 スペイン語科教育法 3 スペイン語科教育法 4	スペイン語科教育法 1 スペイン語科教育法 2
南山大学	スペイン語科教育法 A スペイン語科教育法 B	不開講	スペイン語科指導法 B スペイン語科指導法 C
早稲田大学	スペイン語科教育法 1 スペイン語科教育法 2 スペイン語科教育法 3 スペイン語科教育法 4	スペイン語科教育法 1 スペイン語科教育法 2 スペイン語科教育法 3 スペイン語科教育法 4	スペイン語科教育法 1 スペイン語科教育法 2 スペイン語科教育法 3 スペイン語科教育法 4

高等教育における日本のスペイン語教育・研究は、東京外国語学校（現在の東京外国語大学）設立に始まり、間をあけて、大阪外国語学校（現在の大阪大学）や天理外国語学校（現在の天理大学）が追随する（寺崎2019）。歴史ある3つの大学のうち、東京外国語大学および大阪大学には、現在でもスペイン語教職課程が設置されているが、現在、天理大学ではイスパニア語の教職課程がなくなっている。¹¹⁾

5.1 国立大学（東京外国語大学および大阪大学）におけるスペイン語教職課程¹²⁾

東京外国語大学は、2018年度および2019年度において、スペイン語科教育法が通年2コマ開講されていた。ところが、2020年度のスペイン語科教育法は通年換算1コマだけの開設となっている。通年換算1コマの教科教育法の単位取得では、高等学校のスペイン語教員免許状は取得できるが、中学校の教員免許状が取得できない。

文部科学省のWEBページ「中学校・高等学校教員（その他の言語）の免許資格を取得することのできる大学〔1〕通学課程（1）一種免許状（大学卒業程度）」(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/28/1287074_1.pdf)によると、2019年度の東京外国語大学言語文化学部では、中学校と高等学校のスペイン語教員免許状が取得できることとなっている。どういうことなのだろうか。

東京外国語大学の教職ガイド (http://www.tufs.ac.jp/documents/abouttufs/public_info/education/teacherlicense_info04.pdf) には：

スペイン語科教育法1・2・・・偶数年開講（2020年度、2022年度・・・）

スペイン語科教育法3・4・・・奇数年開講（2021年度、2023年度・・・）

と記載されている。隔年開講の科目を順当に履修できれば、中学校のスペイン語教員免許状が取得できるということである。

謎は解けたが、これまでは毎年開講されていたのに、2020年度以降は隔年開講となると、免許取得者数に陰りが出てくるのではないだろうか。東京外国語大学のスペイン語科教育法1・2・3・4は対象年次が2年生以上である。少なくとも外国語大学は留学する学生が多い。9月から1年間の留学をする学生がスペイン語の教職課程を履修することを念頭において、例えば、今年度（2020年度・2年次）にスペイン語科教育法2、来年度（2021年度・3年次）にスペイン語科教育法3が受講できないとしよう。2020年度2年生の学生なら4年生秋学期の2022年度にスペイン語科教育法2が取得できるが、スペイン語科教育法3は学部卒業後の2023年度履修となってしまう。

さらに、2021年度の2年生が9月からの1年留学を予定しているケースはどうだろう。その年度（2021年度・2年次）にスペイン語科教育法4が、次年度（2022年度・3年次）にスペイン語科教育法1が受講できないことになる。高等学校だけの教員免許状取得であっても、スペイン語の教員免許状を取得するにあたっては、スペイン語科教育法1・2の単位は必ず修得する規定となっているので、2021年度の2年生で留学する学生は、4年間の在籍期間で教職課程の単位を完結できない。4年間で取得できないとなると、高等学校だけであっても、スペイン語の教員免許状を取得しようとする学生数が減るのではないと思われる。

一方、大阪大学では、2018年度以前は「教科教育法（スペイン語）」という科目名であるが、2019年度以降はスペイン語科教育法I・同IIの開講で、通年換算1コマの開講である。「大阪

大学で取得可能な教職員免許状一覧」(https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/career/teacher/copy_of_20190718.pdf)によると中学校のスペイン語教員免許状について：

2019（平成31）年度入学生より課程を廃止したため、2019（平成31）年度以降の入学生はこの課程での免許取得はできません。（2018（平成30）年度以前の入学生については、学部を卒業するまではこの課程が適用されます。）

とあるので、正式に中学校のスペイン語教員免許状は取得できなくなっている。

なお、大阪大学の「スペイン語科教育法」は現在までは毎年開講されている。その点、東京外国語大学と比べて、教員免許状取得が高等学校に限定されているとはいえ、IとIIは各学期で完結しているの、留学などによって免許取得者数が減るという状況ではないと考えられる。

5.2. 公立大学（愛知県立大学および神戸市外国語大学）のスペイン語・イスパニア語教職課程

愛知県立大学は「教育職員養成課程 授業科目一覧・修得単位チェックシート」(http://www.bur.aichi-pu.ac.jp/gakusei-shien/kyosyoku/course/pdf/3_spanish.pdf)によると、2019年度入学者から取得できる教員免許状は、高校1種免許状だけになった。カリキュラム一覧を見ても、通年換算1コマである教科教育法（スペイン語）I・同IIだけが挙がっているの、大阪大学と同じく、中学校のスペイン語教員免許状を取得できなくなった。¹³⁾ なお、2018年度のスペイン語教員免許状取得者数は中学校・高等学校の3名であった。

もうひとつのスペイン語・イスパニア語教職課程を設置する公立大学は神戸市外国語大学である。神戸市外国語大学では、イスパニア語科教育法が通年で2コマ用意されているの、スペイン語関係で中学校の教員免許状が取得できる唯一の国公立大学である。なお、2018年度のイスパニア語教員免許状取得者数は1名であった。（<http://www.kobe-cufs.ac.jp/department/curriculum/teachertraining/employment.html> 中学校・高等学校の区別は記載なし）

5.3 私立大学のスペイン語・イスパニア語教職課程

中学校と高等学校のスペイン語・イスパニア語教員免許状を取得できる私立大学は、関西外国語大学、京都外国語大学、清泉女子大学、拓殖大学、南山大学、早稲田大学の6つである。

このうち、安定的に中学校のスペイン語・イスパニア語の免許取得者を輩出しているのは、関西外国語大学である。他大学と比べてスペイン語学科の定員が大きいということもあって、2018年度は8人の免許状取得者を世に送り出している（http://www.kansai-gaidai.ac.jp/common/pdf/info.disclosure.publication.teacher_training05_1.pdf）。この8人は、全員、中学校と高等学校の両教員免許状を取得している。高等学校の教員免許状だけの取得を学内規定で

許可していないためである。¹⁴⁾

京都外国語大学は、スペイン語科教育法の開講が安定的でない。2018年度～2020年度の過去3年の開講状況を見ると、隔年開講に近いものを感じる。中学校の教員免許状取得には通年2コマの単位修得が必要だが、もし隔年開講になるようなら、この先、東京外国語大学のケースと同じようなことが生じる可能性がある。おそらく学生のニーズに応えた開講状況なのであろうが、2018年度の免許取得者4人 (<https://www.kufs.ac.jp/faculties/license/about/index.html>) など、入学定員(60名)から考えると、免許取得者数が多いので、この数が減少しないことを祈るばかりである。

清泉女子大学は、2018年度、イスパニア語の教員免許状取得者が0であった (<https://www.seisen-u.ac.jp/overview/information/education/professor.php>)。学部の専門教育科目が豊富なのに、その専門教育を受けた学生が、誰一人、教員免許状を取得しないということは、清泉女子大学のスペイン語専門教育が世の中に継承されにくいということである。非常に惜しいことである。

拓殖大学は、2018年度、高等学校のみのイスパニア語免許状取得者を1人輩出した (https://www.takushoku-u.ac.jp/summary/files/1205_2018.pdf)。拓殖大学は、中学校の免許状を取得できる教職課程を設置しているが、この免許取得者が中学校のイスパニア語教員免許状を不要と判断した、または断念したと見なせるであろう。

南山大学は、2018年度にスペイン語の教員免許状を取得した卒業生はいなかった (https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/cte/pdf/4_2018menkyo.pdf)。南山大学は、教科教育法の開講も不安定で、2018年度は通年換算1コマの開講、2019年度は不開講となっていた。2020年度は、スペイン語科指導法B、同Cが開講の準備がなされているものの、通年換算1コマ分の開講ということは、中学校の教員免許状はおそらく取得できない。また、2019年度に教科教育法が不開講だったということは、約1年先の2020年度末もスペイン語の教員免許状を取得する学生がいない可能性が大きい。

早稲田大学は、外国語学部や文学部ではなく、教育学部でスペイン語の教員免許状が取得できる唯一の大学である。早稲田大学の教育学部のうち、複合文化学科のみがスペイン語の教員免許状が取得できるが、教職課程開設当初は、英語の教員免許状が取得できなかった。その状況が改善され、複合文化学科は、現在、英語の中学校・高等学校の教員免許状が併せて取得しようと思えば取得できるが、2018年度にスペイン語の教員免許状を取得した卒業生は1人(中学校・高等学校の教員免許状)だった (<https://www.waseda.jp/fedu/tec/assets/uploads/2020/03/ef90e112874be19620568e4ce75a8201.pdf>)。教科教育法の開講も安定的に通年換算2コマ設置され、英語の免許状も並行して取れるので、スペイン語の教職課程としては魅力的である。ただし、スペイン語の必修科目が少ないため、学生が教科に関する科目を学修す

るのに、かなり高いモチベーションを必要とする。その結果、教員免許状取得者も少なくなっているのかもしれない。

高等学校の教員免許状のみ取得できる私立大学は、神田外語大学と上智大学である。神田外語大学は、2018年度のスペイン語教員免許状取得者はいなかった (https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/cms/wp-content/uploads/2018/03/num_menkyo.pdf)。¹⁵⁾ ただし、スペイン語科教育法の開講が安定的である。高等学校の教員免許状しか取得できないといえども、いつでもスペイン語の教員免許状を取得できる環境は整っている。神田外語大学も清泉女子大学と並んで、専門教育の充実している大学なので、今後の教員免許状取得者数に期待を寄せたいところである。

最後に上智大学である。現在、上智大学イスパニア語学科の教職課程では、高等学校のイスパニア語教員免許状しか取得できない。2018年度のイスパニア語教員免許状取得者数は0であった (https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/teaching/itd24t00000029hg-att/2018_menkyoshutoku.pdf)。2018年度・2019年度のシラバスにおいて教科教育法がヒットしなかったため、昨今、教科教育法を開講できていないのであろう。なお、上智大学の大学院では、イスパニア語の専修免許状が取得できるが、大学院の場合は、高等学校だけではなく、中学校のイスパニア語専修免許状も取得できる。

6. 結び

日本でスペイン語・イスパニア語の教員免許状を取得できる教職課程の現状を見てきた。2019年度現在、スペイン語・イスパニア語教員免許状が取得できる大学は12ある。そのうち、2018年度までは中学校の教員免許状を取得できる大学が10あったものの、2019年度の教職課程再認定後には8大学となってしまった。そもそも2018年度は教員免許状取得者が0の大学があり、教科教育法の隔年開講などで、将来的に先細りしそうな気配である。

中学校のスペイン語・イスパニア語教員免許状がどこで役に立つのか。茨城県公立学校教員選考試験で補佐的に役立つことを本文で見て来たが、光明となる事例が1つある。それは、横浜女学院中学校・高等学校の中学教育課程（国際教養クラス）の2019年度カリキュラム (<https://www.yjg-y.gakuin.ed.jp/cms/wp-content/uploads/2019/08/国際教養.pdf>) である。中学2年・3年でスペイン語などの第二外国語が必修なのである。

中学校のスペイン語・イスパニア語教員免許状を取得できるようにしておかなければ、中学教育課程でスペイン語を教育したいと考える他の学校が追随することができない。もちろん、特別免許状などで対応することは可能であるが、教科教育法や教育心理学、道徳教育など、生徒の教育全般にわたる知識をもった、スペイン語・イスパニア語教員免許所持者を世の中に輩

出するのもスペイン語学科の責務である。

最後に、小池（2013:62）によると、中国、韓国、台湾という2国1地域について、英語教育の充実に取り組む差についても「中・高で第二外国語がほとんど行われていない日本と、第二外国語として選択必修科目で週2時間教えている2国1地域とでは、桁違いに大きな差ができてしまっている」とのことである。英語教育への充実度と中学校・高等学校への第二外国語開講とに関連がある記述も見られることから、一人でも多くスペイン語・イスパニア語の教員免許所持者を育てることが、スペイン語だけでなく、英語などの外国語教育全般への貢献につながっていくのである。

注

- 1) 文部科学省は、スペイン語（の教員免許状）とイスパニア語（の教員免許状）を異なる区分として扱っている（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/28/1287074_1.pdf）。本稿ではこの違いには立ち入らず、この二つを総称する際「スペイン語・イスパニア語」と表記し、取得できる免許がスペイン語のときは、「スペイン語」、イスパニア語のときは、「イスパニア語」とそれぞれ表記する。なお、運用能力など、免許に関係なく言語名だけを表している場合は「スペイン語」とする。
- 2) 東京外国語大学史編纂委員会（1999）および大阪外国語大学70年史編集委員会編（1992）には、教職課程についての記述がみられない。原（1989:2）には、東京外国語大学スペイン語科教育法開講にあたり、「1987年5月20日（水曜）のスペイン語学科会議に諮ってみたところ、全教官から同講座を開設すべきだとの意見が開陳され（中略）いよいよ1988学年度に筆者が『スペイン語科教育法』を担当することが正式に決まり」とあるので、1988年度から東京外国語大学にはスペイン語の教職課程が設置されたと読み取れる。
- 3) 土井（2019）では、次の19大学を掲げている：愛知県立大学、大阪大学、神奈川大学、関西外国語大学、神田外語大学、京都外国語大学、京都産業大学、神戸市外国語大学、上智大学、清泉女子大学、摂南大学、拓殖大学、帝京大学、天理大学、東京外国語大学、常葉大学、獨協大学、南山大学、早稲田大学（五十音順）。
- 4) この「スペイン語教育・高大出版連携研究会」には筆者も参加したが、参加者は、スペイン語の教員免許を取得している人、高等学校でスペイン語を教えた経験のある人、高等学校のスペイン語教育に関心を寄せている出版社であったと記憶している。
- 5) 時事通信社『教員養成セミナー』2011年1月号の38～39ページには、各都道府県の教員採用試験のうち、特別募集に関するデータが掲載されている。同書の39ページに静岡県データのデータがあり、「ポルトガル語・スペイン語が堪能な者を対象とした選考」の志願者は10人、一次合格者は7人、二次合格者は6人であった。一般選考と比べて、同選考一次試験合格者の二次試験合格率が高いので、スペイン

語の運用能力が有利に働くことは間違いない。

参考 静岡県教員採用試験2011年度（出典『教員養成セミナー』2011年1月号の32～33ページ）

小学校一次合格者330人、二次合格者164人

中学校英語一次合格者48人、二次合格者24人

高等学校英語一次合格者34人、二次合格者19人

- 6) 2020年4月1日採用の教員採用試験において、三重県と愛知県はスペイン語の運用能力が有利に働いている。しかし、スペイン語運用能力が有利に働く静岡県の教員公募は安定的にあるとはいえない。少なくとも、2020年4月1日採用の静岡県の教員採用試験の募集要項ではスペイン語の運用能力が有利に働くような記述は見られない。なお、静岡県内の浜松市の募集においては、高いスペイン語のコミュニケーション能力が有利に働く。
- 7) 茨城県の令和元年6月末現在の在留外国人出身国トップ10に入るスペイン語圏の国はペルーで第9位であった（https://www.pref.ibaraki.jp/bugai/kokusai/tabunka/jpn/data/documents/01_r106kennaigaikokujinn.pdf）。外国人の出身国が多岐にわたっているので、おそらく先進的に英語以外の外国語教員免許状取得者を優遇しているのであろう。
- 8) <http://www.pref.nara.jp/secure/211876/令和2年度5月最終.pdf> 16ページ2020年2月24日確認。現在は2021年度の準備段階になっているため、閉鎖している。
- 9) 筆者注：英検準一級以上など、高い英語能力を示す資格である。
- 10) 例えば、関西外国語大学は大阪信愛女学院短期大学や東大阪大学と協定を結んでいる。また、英語キャリア学科小学校教員養成コースの他学部特別履修の制度がある。神田外語大学、京都外国語大学、神戸市外国語大学、清泉女子大学、早稲田大学は協定大学で、愛知県立大学と早稲田大学は、他学部（学科）履修で、それぞれ小学校教員免許状取得を支援している。
- 11) 山本（2013：8）によると、1954年にイスパニア語の教職課程が設置されていた。天理大学でイスパニア語の教員免許状が取得できなくなったのは、2010年国際学部へ改組時にスペイン語が専攻できなくなったためであろう。なお、2015年にスペイン語専攻が復活したが、スペイン語関係の教職課程は設置していない。
- 12) 東京外国語大学と大阪大学は、スペイン語の教員免許状取得者数が公になっていない。
- 13) 2020年度開講の「教科教育法（スペイン語）Ⅳ」は2017年度および2018年度の入学生に向けた科目であって、今後はおそらく開講されない。
- 14) なお、関西外国語大学スペイン語学科の教職課程では、スペイン語の教員免許状だけでなく、英語の教員免許状も併せて取得しなければならない。
- 15) 神田外語大学の「教育職員免許状取得件数」（https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/cms/wp-content/uploads/2018/03/num_menkyo.pdf）は、各教科・科目ごとの公開ではない。そこで、スペイン語教員免許状取得者数は、神田外語大学の教務部へ研究論文に利用する旨を伝え、直接回答していただいた。厚くお礼を申し上げる。

参考文献（欧文）

Kishida, Saori (2016) “Análisis sobre la situación actual de la enseñanza de la lengua española en los institutos de bachillerato en Japón”. *Linguística Hispánica* Vol 39, pp.73-92. 関西スペイン語学研究会.

参考文献（邦文）

江澤照美（2017）「日本における外国語としてのスペイン語教育の展望—スペイン語「教科教育法」の存在意義—」、関西スペイン語学研究会例会2017年11月27日発表ハンドアウト。

大阪外国語大学70年史編集委員会編（1992）『大阪外国語大学70年史』大阪外国語大学70年史刊行会。

小池生夫 編（2013）『提言 日本の英語教育 ガラバゴスからの脱出』、光村図書。

後藤雄介・浜邦彦・岩村健二郎・石井登（2010a）「日本の高等学校におけるスペイン語教育に関するアンケート（2009年8月実施）」2009-2010年度研究部会 スペイン語教員免許状交付に向けたスペイン語教授法・教材開発のための基礎研究—地域研究からの言語教育アプローチ 早稲田大学 教育総合研究所。

———（2010b）「高等学校におけるスペイン語教育の現状と展望」、『早稲田教育評論』24巻1号、pp.45-61、早稲田大学教育総合研究所。

後藤雄介・石井登（2010）「高等学校におけるスペイン語教育の現状と展望」、日本イスパニヤ学会2010年10月30日（土）口頭発表。

寺崎英樹（2019）「日本のスペイン語教育の歴史—東京外語を中心に—」『スペイン語学研究』第34号、pp.109-126、東京スペイン語学研究会。

土井裕文（2018）「日本でのスペイン語を専攻語にする大学教育—2018年度—」関西スペイン語学研究会2018年6月30日発表ハンドアウト。

———（2019）「日本でのスペイン語を専攻語にする専門科目—2018年度のスペイン語科目—」『関西外国語大学研究論集』第109号 pp.287-300、関西外国語大学。

東京外国語大学史編集委員会（1999）『東京外国語大学史 独立百周年（建学百二十六年）記念』、東京外国語大学。

原 誠（1989）「初めてスペイン語科教育法を1年間担当して」『AVEC annual report 東京外国語大学視聴覚教育センター年報』4、pp.1-14、東京外国語大学視聴覚教育センター。

三村友美（2011）「第4章 本学におけるスペイン語教職課程のこれまでと今、および『これから』について」（『多文化共生をめざした国際理解教育・地球市民教育のデータベース開発』星野洋美他 に所蔵）『常葉学園大学研究紀要』第27号、pp.320-328、常葉学園大学。

山本和行（2013）「天理大学設置時期における教職課程の位置づけ」『総合教育研究センター紀要』12、pp.1-10、天理大学人間学部総合教育研究センター。

* シラバスを除いて Web 情報などは本文や注に記した。なお、シラバスの出典は以下である：

愛知県立大学 <https://univ.aichi-pu.ac.jp/up/faces/up/co/Com02401A.jsp>

大阪大学 <https://koan.osaka-u.ac.jp/campusweb/campussquare.do>

関西外国語大学 <https://rapport2.kansaigaidai.ac.jp/syllabus/GUSW1000Login.do>

神田外国語大学 <https://camjweb.kuis.ac.jp/portal/slbsskwr.do>

京都外国語大学 <http://kyomu2.kufs.ac.jp/syllabus/index>

神戸市外国語大学 <https://unipa-web.kobe-cufs.ac.jp/up/faces/up/co/Com02401A.jsp>

上智大学 <https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/risyu/syllabus.html>

清泉女子大学 <https://www.seisen-u.ac.jp/sp/department/syllabus/syllabus.php>

拓殖大学 <https://syllabus.takushoku-u.ac.jp>

東京外国語大学 <https://gakumu-web1.tufs.ac.jp/portal/Public/Syllabus/SylSearchMain.aspx>

南山大学 <https://porta.nanzan-u.ac.jp/syllabus/>

早稲田大学 <https://www.wsl.waseda.jp/syllabus/JAA101.php?pLng=jp、>

<https://www.wsl.waseda.jp/syllabus/JAA102.php>

(どい・ひろふみ 外国語学部准教授)